

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	62,489人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	119.84km <sup>2</sup>	実収支	黒字	比率	- %
人口密度	519.789人/km <sup>2</sup>	実収支	黒字	比率	12.2 %
総人口	24,643,311千円	将来負担	比率		74.8 %
総収入	555,859千円				
総支出	15,970,378千円				
標準財政規模	26,538,035千円				
地方債現在高					

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

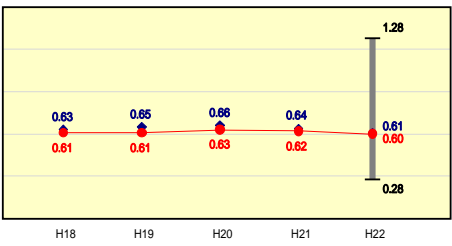
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 64/128 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析**  
平成21年度単年度0.595であったが、22年度単年度0.553と落ち込んだため3か年平均値が前年度値を下回った。景気の低迷により市民税が個人・法人ともに減収となったことにより、基準財政収入額が減少したことが要因である。このため、行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理・給与等の適正化」、「事務事業の縮小・廃止」等の歳出削減を進め財政の健全化を図る。

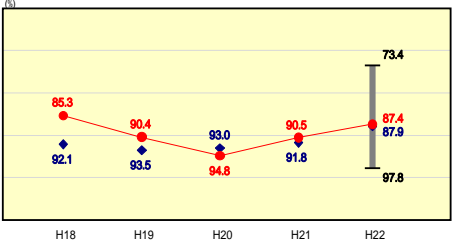


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 53/128 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析**  
前年度より臨時財政対策債が636百万円伸びたことにより、経常一般財源総額が879百万円増額となり、比率が3.1ポイント改善したが、人件費・扶助費・公債費への充当一般財源等が共に増加したことにより、経常経費充当一般財源等が294百万円増加している。そのため、行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理・給与等の適正化」、「事務事業の縮小・廃止」等に努め財政の健全化を図る。

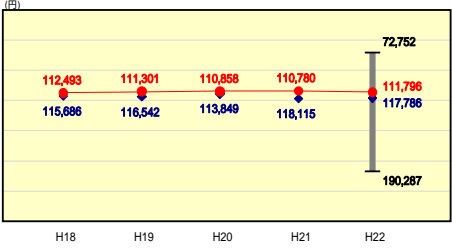


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,796円]

類似団体内順位 57/128 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
市町合併直後(平成16年度)より職員の新規採用抑制による職員人件費の削減や予算編成における経常的経費の前年度比マイナスシリング等により歳出削減に努めた結果、平成17年度以降は類似団体平均値を下回っている。今後も行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理・給与等の適正化」、「事務事業の縮小・廃止」等を進め財政の健全化を図る。

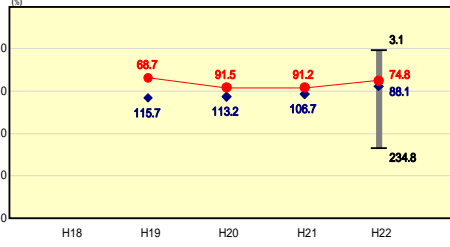


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [74.8%]

類似団体内順位 57/128 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析**  
平成22年度に充当可能基金への積立額を前年度より676百万円増額できたことと土地開発公社の負債に係る将来負担額を前年度より490百万円減額できたことにより比率を16.4ポイント下げることができた。今後も合併特別事業債等の起債の状況を見極めながら充当可能基金への積立金を増額するよう努める。

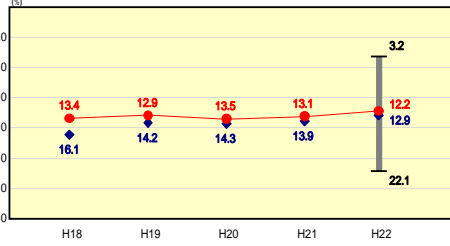


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 59/128 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析**  
分母となる標準財政規模が352百万円伸びたことが主な要因となり前年度より比率が0.9ポイント低下した。地方債償還額は前年度より増加しているが、普通交付税に算入される事業費補正等の額を差し引くと減少している。類似団体の平均値を下回っている現在の水準を維持するよう努める。

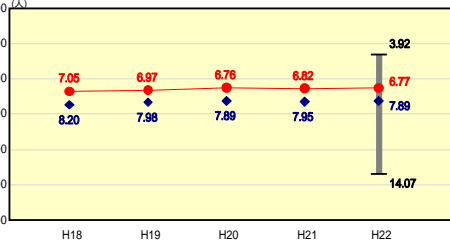


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.77人]

類似団体内順位 36/128 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析**  
市町合併直後(平成16年度)より採用抑制による職員数の削減を行ってきたこともあり、比率が平成18年度以降は毎年度で類似団体平均値より1.0ポイント以上低い値を維持している。今後も行政改革大綱・実施計画に基づき「定員管理の適正化」に努め財政の健全化を図る。



#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.9]

類似団体内順位 43/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレズ指数の分析**  
平成18年度以降は類似団体の平均値を0.7~1.0ポイント低い水準を維持している。今後もより一層の給与の適正化に努める。

